

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
現金及び預金	231,603	支払手形	236,352
受取手形	59,427	買掛金	116,049
売掛金	197,033	短期借入金	200,000
棚卸資産	345,835	未払法人税等	5,407
その他	24,797	未払消費税等	27,122
流動資産計	858,698	賞与引当金	18,150
		その他	28,881
建物及び構築物	97,479	流動負債計	631,963
機械装置及び運搬具	98,841		
土地	1,616		
その他	22,151	退職給与引当金	46,841
(有形固定資産計)	220,088	その他	4,234
その他	769	固定負債計	51,075
(無形固定資産計)	769	負債合計	683,039
		〔純資産の部〕	
投資有価証券	14,744	資本金	48,000
長期貸付金	1,544	利益剰余金	377,015
繰延税金資産	14,380	利益準備金	13,075
その他	2,578	別途積立金	150,000
(投資その他の資産計)	33,247	その他利益剰余金	213,940
固定資産計	254,106	(当期純利益)	(14,504)
		(株主資本計)	425,015
		その他有価証券評価差額金	4,750
		(評価・換算差額計)	4,750
		純資産合計	429,765
資産合計	1,112,805	負債・純資産合計	1,112,805

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債権 償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品および仕掛品 … 総平均法による原価法

原材料 … 総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び機械装置 … 定額法

ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については定率法を採用しております。

建物付属及び構築物 … 定額法

ただし、平成28年3月31日以前に取得したものについては定率法を採用しております。

工具器具備品 … 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年 ~ 38年

機械装置及び器具工具 7年 ~ 8年

無形固定資産(リース資産を除く) … 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を0とする定額法

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた見込額を限度として計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当社退職金規定に基づく期末現在の自己都合退職金要支給額を累積限度として計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6)その他

受取手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。
受取手形 1,273,116円

2. 株主資本等変動計算書関係

(1)当該事業年度の末日における発行済株式の数

960,000株

(2)当該事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

(3)配当に関する事項

①配当金支払額

平成31年2月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 7,680,000円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 8円

基準日 平成30年12月31日

効力発生日 平成31年 2月22日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2020年2月20日開催の定時株主総会において、次の議案を提案するものであります。

配当金の総額 10,944,000円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 11.40円

基準日 2019年12月31日

効力発生日 2020年2月20日

3. その他

該当事項はありません。